

四経連 第 130 回景気動向調査

－ 調 査 結 果 －

2026 年 9 月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) コストアップ分に対する価格転嫁の程度（トピックス）	13

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用
..... アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 418 社

回 答：254 社(60.8%)

- ② 消費動向、マネーフロー ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、観光、金融など 26 社

調査期間

2026 年 9 月 1 日～ 9 月 11 日

1. 調査結果の概要

四国の景気は、持ち直しの動きが続いている。【引上げ】

生産や輸出に持ち直しの動きがみられるほか、設備投資は堅調に推移し、個人消費も全体として回復が続いている。こうした中、企業業績は引き続き良好に推移しており、経営者の景況感にも明るさが戻っている。

経営者の景況感

現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回6月調査の49%から60%へ上昇する一方、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が前回調査の51%から40%へ低下するなど、経営者の景況感に明るさが戻っている。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（2026年7～9月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回6月調査の23%から21%、「減少」とする企業の割合が前回調査の17%から10%にそれぞれ低下した。2四半期連続で「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの動きがみられる。

輸出の現状（2026年7～9月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回6月調査の32%から28%、「減少」とする企業の割合は前回調査の10%から3%にそれぞれ低下した。4四半期連続で「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回6月調査の24%から27%に上昇している。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とみる企業の割合が前回6月調査の37%から41%に上昇し、「悪い」または「大変悪い」とみる企業の割合(14%)を大きく上回るなど、引き続き良好に推移している。

設備投資は、2026年度の設備投資額（計画）が2025年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が最も高く54%となる一方で、「増加」とする企業の割合(35%)が「減少」とする企業の割合(11%)を大きく上回っており、堅調に推移している。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合は3%と、前回6月調査(2%)からやや上昇したものの、引き続き良好な状況となっている。

個人消費は、物価高の影響により節約志向が強まっているものの、乗用車販売や家電販売に持ち直しの動きが続くなど、全体として回復が続いている。なお、インバウンド消費は、商店街や観光・宿泊関連で引き続き堅調に推移している。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けは、マイカーローンや非目的型ローンなどで引き続き底堅く推移しているものの、建築価格の高止まりや金利上昇などの影響から住宅ローンの申込件数の減少傾向が続いている。企業向けは、人件費の増加や原材料高などにより手元の運転資金を確保する動きがみられるほか、設備資金も運輸業や製造業などを中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回6月調査の49%から60%へ上昇する一方、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が前回調査の51%から40%へ低下するなど、経営者の景況感に明るさが戻っている。

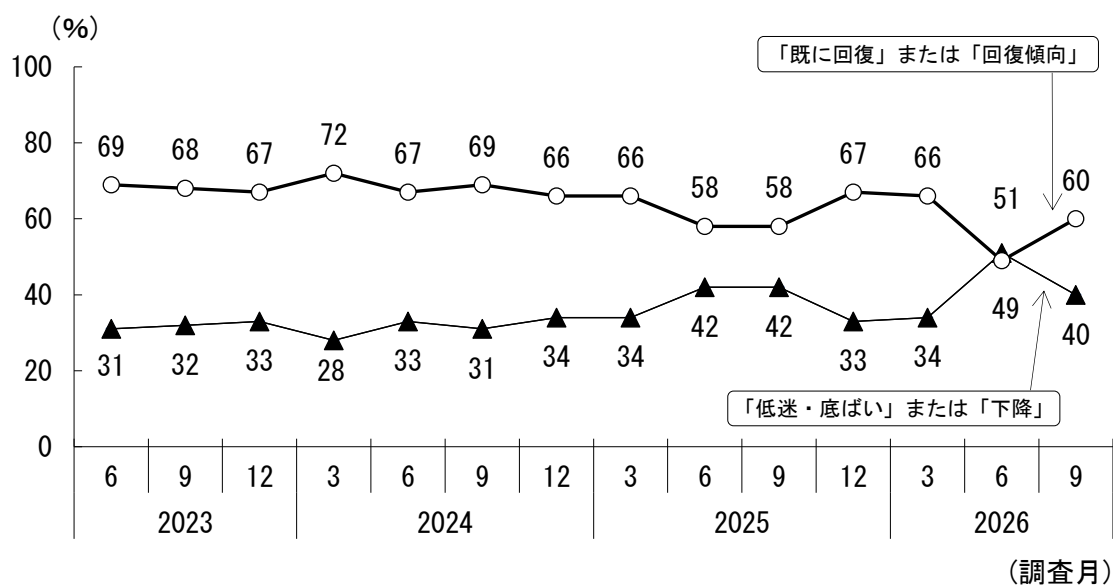
現在の景気の局面（景況感）

(%)

		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (9月調査)	製造業	3	51	40	6
	非製造業	5	58	28	9
	計	4	56	32	8
		60		40	
前回 (6月調査)	製造業	3	42	40	15
	非製造業	3	48	36	13
	計	3	46	38	13
		49		51	

「既に回復」……回復し、拡大しつつある
「回復傾向」……回復に向かいつつある
「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある
「下降」……下降局面にある

(参考) 経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合）

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(9月調査)	75	5	70	60	3	57	49	5	44
前回(6月調査)	67	1	66	47	3	44	35	4	31

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2026 年 10～12 月期）の景気について、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合が前回 6 月調査の 4%から 7%へ上昇し、「変わらない」とみる企業の割合も前回調査の 69%から 81%へ上昇した。一方、「悪くなる」とみる企業の割合は前回調査の 27%から 12%に低下した。

景気の先行き（現在と比較した 2026 年 10～12 月期の予想）
(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (9月調査)	製 造 業	8	76	16
	非 製 造 業	7	83	10
	計	7	81	12
前回 (6月調査)	製 造 業	4	69	27
	非 製 造 業	4	70	26
	計	4	69	27

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産活動）

- 生産の現状（2026年7～9月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回6月調査の23%から21%、「減少」とする企業の割合が前回調査の17%から10%にそれぞれ低下した。2四半期連続で「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの動きがみられる。
- 来期（2026年10～12月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（22%）が、「減少」とする企業の割合（16%）を上回った。

生産の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(9月調査) 2026年7～9月期	21	69	10	16	74	10
前回(6月調査) 2026年4～6月期	23	60	17	18	70	12

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：68社）

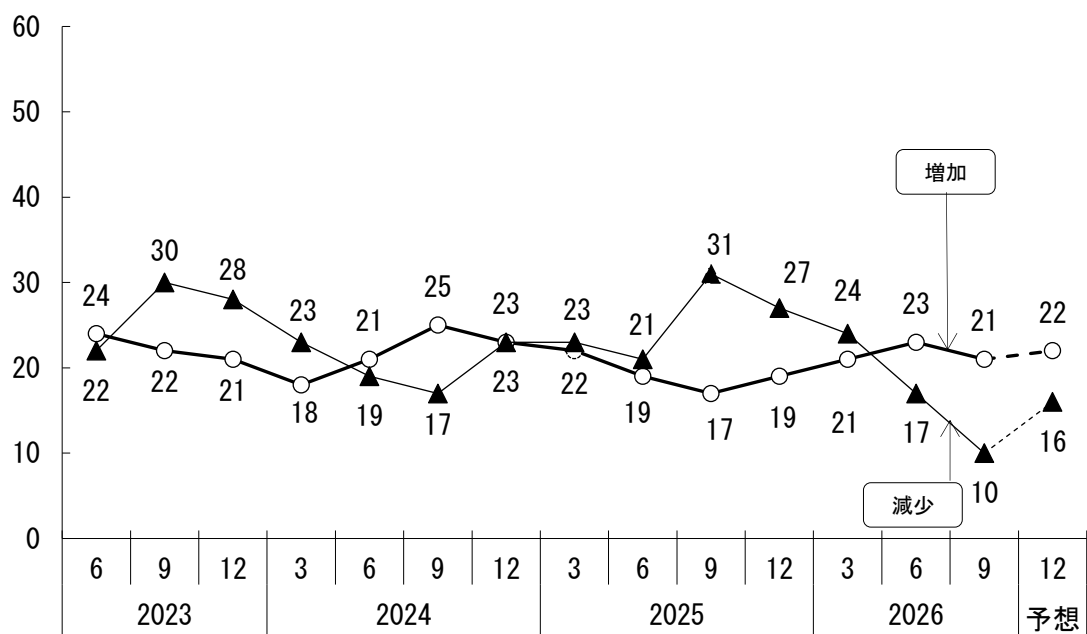
生産の先行き（2026年10～12月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2026年10～12月期	22	62	16

生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



(調査月)

② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（2026年7～9月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回6月調査の32%から28%、「減少」とする企業の割合が前回調査の10%から3%にそれぞれ低下した。4四半期連続で「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの動きが続いている。
- 来期（2026年10～12月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（26%）が、「減少」とする企業の割合（6%）を大きく上回った。

輸出の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(9月調査) 2026年7～9月期	28	69	3	14	80	6
前回(6月調査) 2026年4～6月期	32	58	10	26	65	9

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：36社）

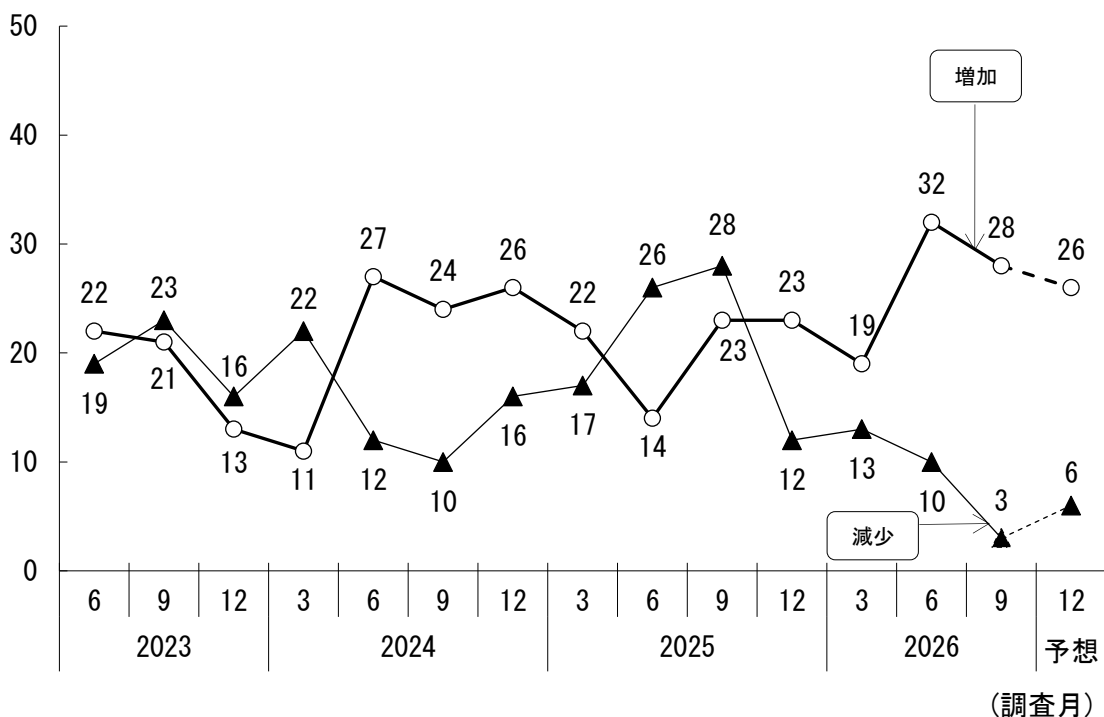
輸出の先行き（2026年10～12月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2026年10～12月期	26	68	6

輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



③ 在 庫

- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回 6 月調査の 24%から 27%に上昇している。

現在の在庫水準

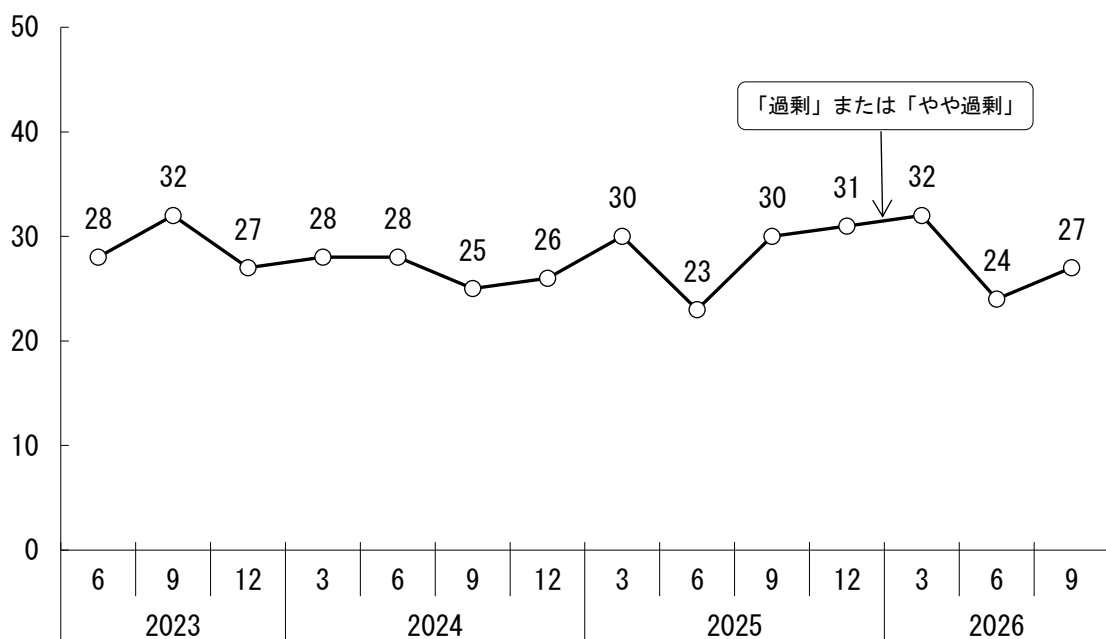
(%)

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (9月調査)	製 造 業	4	26	64	6	0
	非 製 造 業	0	19	63	7	11
	計	3	24		7	3
		27		63	10	
前回 (6月調査)	製 造 業	3	23	61	13	0
	非 製 造 業	0	22	52	11	15
	計	2	22		13	4
		24		59	17	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数93社：製造業66社、非製造業27社）

在庫水準の推移

(%)



(調査月)

④ 企業業績

- 企業業績は、「大変良い」または「良い」とみる企業の割合が前回6月調査の37%から41%に上昇し、「悪い」または「大変悪い」とみる企業の割合(14%)を大きく上回るなど、引き続き良好に推移している。

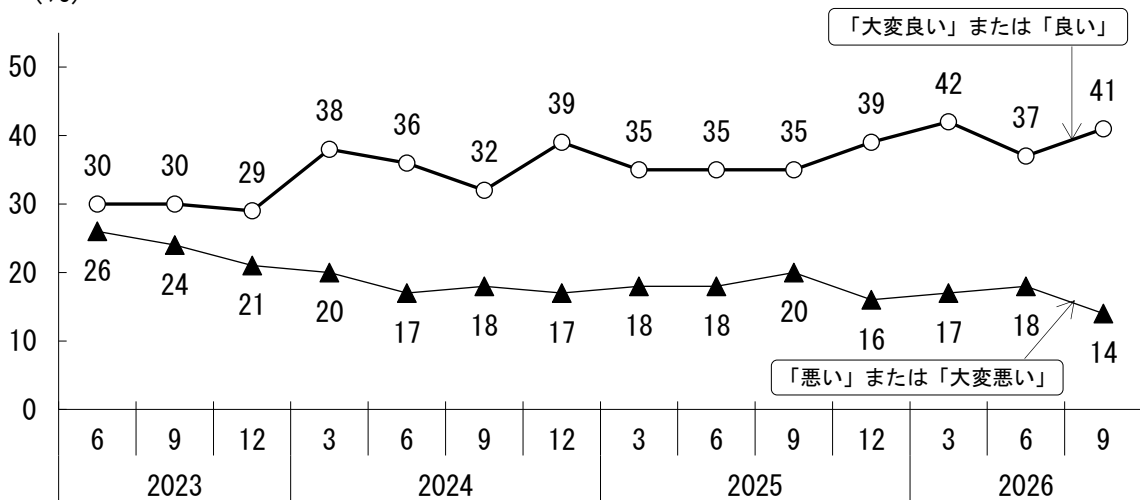
現在の業績水準

(%)

		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (9月調査)	製 造 業	1	36	49	14	0
	非 製 造 業	2	41	43	14	0
	計	2	39		14	0
		41		45	14	
前回 (6月調査)	製 造 業	2	30	48	19	1
	非 製 造 業	2	38	43	16	1
	計	2	35		17	1
		37		45	18	

業績水準の推移

(%)



(参考) 企業規模別の業績水準

(調査月)

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回 (9月調査)	47	46	7	40	41	19	38	47	15
前回 (6月調査)	43	46	11	33	43	24	36	44	20

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

(参考) 業績が良くなると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製 造 業	0	8	25	67
非 製 造 業	3	10	15	72
計	2	10	18	70

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2026年度の設備投資額（計画）は、2025年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が最も高く54%となる一方で、「増加」とする企業の割合(35%)が「減少」とする企業の割合(11%)を大きく上回っており、設備投資は堅調に推移している。

2026年度 設備投資計画（2025年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (9月調査)	製造業	37	13	24	49	14	9	5
	非製造業	34	17	17	56	10	5	5
	計	35	16	19	54	11	6	5
前回 (6月調査)	製造業	35	12	23	47	18	11	7
	非製造業	34	19	15	58	8	3	5
	計	35	17	18	54	11	6	5

（参考）目的別の2026年度 設備投資計画（2025年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
合理化・省力化投資	27 (26)	70 (71)	3 (3)	24 (23)
維持・更新投資	27 (24)	66 (71)	7 (5)	20 (19)
能力増強投資	23 (19)	70 (75)	7 (6)	16 (13)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	16 (16)	80 (78)	4 (6)	12 (10)
研究開発投資	9 (9)	86 (87)	5 (4)	4 (5)

(注) ()内の数字は、前回6月調査の回答割合

⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は3%と、前回6月調査(2%)からやや上昇したものの、雇用は引き続き良好な状況となっている。

現在の雇用調整の実施状況

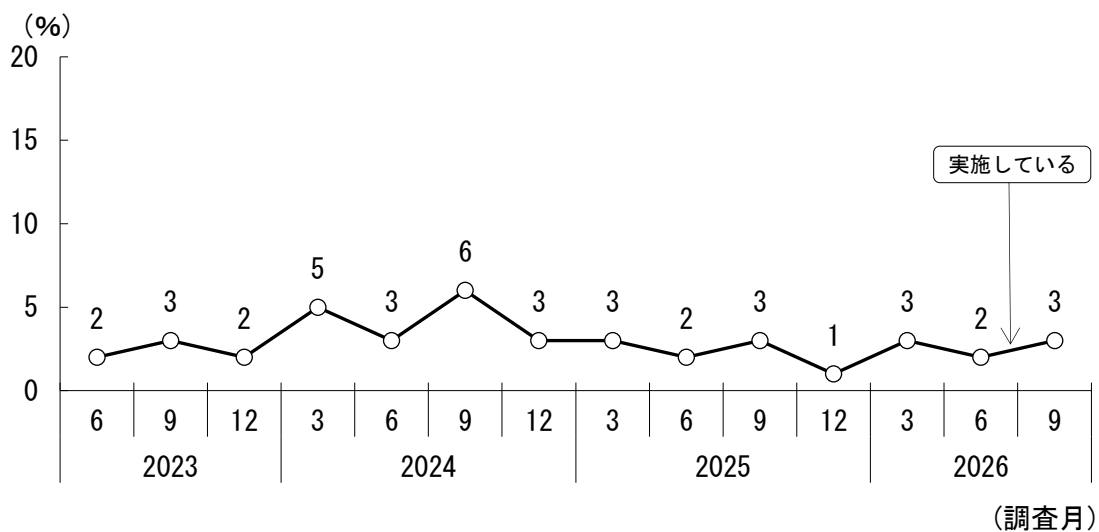
(%)

		実施している	実施していない
今回(9月調査)	製 造 業	3	97
	非 製 造 業	2	98
	計	3	97
前回(6月調査)	製 造 業	1	99
	非 製 造 業	2	98
	計	2	98

(注1)雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数190社：製造業60社、非製造業130社）

雇用調整の実施状況の推移



- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回6月調査の60%から62%にやや上昇し、「適正」とする企業の割合（33%）を大きく上回るなど、引き続き人手不足感は強い状況にある。

人手の過不足の状況

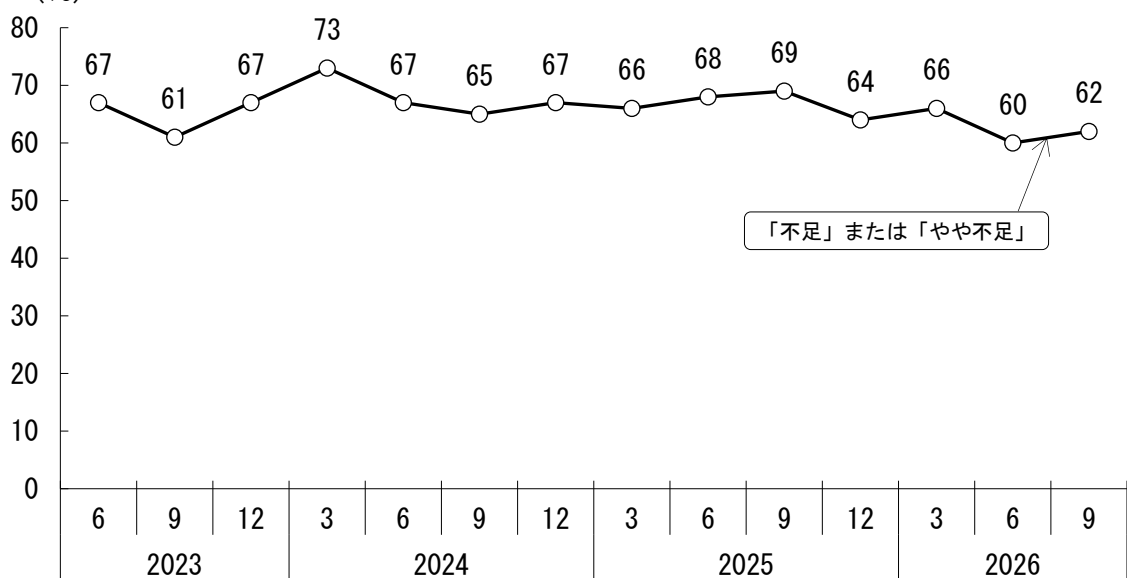
(%)

		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (9月調査)	製造業	15	33	49	3	0
	非製造業	18	51	26	4	1
	計	17	45		4	1
		62		33	5	
前回 (6月調査)	製造業	9	43	44	3	1
	非製造業	16	50	30	4	0
	計	13	47		4	1
		60		35	5	

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数192社：製造業60社、非製造業132社）

人手の不足状況の推移

(%)



(調査月)

- 人手不足の緩和策については、「採用活動の強化（非正規社員を含む）」が82%（前回2025年9月調査88%）と最も高く、次いで「労働条件（賃金等）や職場環境の改善」が66%（同66%）、「デジタル・機械・ロボットの活用やD Xの推進」が50%（同45%）、「女性・高齢者・外国人など多様な人材の活躍推進」が37%（同42%）、となっている。

人手不足の緩和策

（複数回答、%）

	計	業種別	
		製造業	非製造業
採用活動の強化（非正規社員を含む）	82（88）	90（88）	79（88）
労働条件（賃金等）や職場環境の改善	66（66）	59（56）	68（72）
デジタル・機械・ロボットの活用やD Xの推進	50（45）	52（49）	50（44）
女性・高齢者・外国人など多様な人材の活躍推進	37（42）	59（51）	30（38）
業務プロセスの見直し	33（41）	24（42）	36（40）
従業員の教育訓練・能力開発の強化	31（34）	24（33）	33（34）
外注の拡大	15（16）	14（19）	15（14）
残業や休日労働の増加	12（16）	21（19）	9（14）
事業の縮小・撤退（営業時間の短縮等を含む）	4（3）	0（0）	6（5）
その他	1（-）	0（-）	1（-）

（注1）調査対象：「不足」または「やや不足」と回答した企業（回答数120社：製造業29社、非製造業91社）

（注2）（ ）内の数字は、前回2025年9月調査の回答割合

⑦ 消費動向

- 個人消費は、物価高の影響により節約志向が強まっているものの、乗用車販売や家電販売に持ち直しの動きが続くなど、全体として回復が続いている。なお、インバウンド消費は、商店街や観光・宿泊関連で引き続き堅調に推移している。

具体的には、

- (1) **百貨店**は、一部の高額商品に動きがみられるものの、全体としては物価高の影響から国内消費者の購買意欲低下が続いている。また、インバウンド消費についても、日中関係悪化の影響で伸び悩みがみられるなど、持ち直しの動きに足踏みが続いている。
- (2) **スーパー**は、生鮮品の価格の高止まり等により、冷凍食品や惣菜の需要は伸びているが、全体としては物価高騰の影響から買い控えの傾向が強まり、やや弱含んでいる。
- (3) **商店街**は、国内消費者の節約志向が続いている。一方、インバウンド消費は、一部で中国との関係悪化の影響がみられるが、継続して台湾や韓国などからの来訪者増に支えられており、全体として持ち直しの動きが続いている。
- (4) **乗用車販売**は、ガソリン価格の高止まりや国の補助金などにより、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド車）への関心が継続して高まっており、持ち直しが続いている。
- (5) **家電販売**は、エアコンの省エネ基準見直しによる駆け込み需要で、持ち直しが続いている。
- (6) **観光・宿泊関連**は、宿泊単価の上昇などの影響から、国内旅行者のマインド低下が続いている。一方、インバウンド客は日中関係悪化の影響が一部でみられたが、台湾や韓国などからの来訪が伸びており、総じて堅調に推移している。

※（１），（３），（６）はインバウンド消費も含めた消費動向

⑧ マネーフロー

- マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けは、マイカーローンや非目的型ローンなどで引き続き底堅く推移しているものの、建築価格の高止まりや金利上昇などの影響から住宅ローンの申込件数の減少傾向が続いている。企業向けは、人件費の増加や原材料高などにより手元の運転資金を確保する動きがみられるほか、設備資金も運輸業や製造業などを中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

(3) コストアップ分に対する価格転嫁の程度（四国に本社を置く企業、トピックス）

- コストアップ分に対する販売価格やサービス料金への価格転嫁について、0～3割程度とする企業の割合が前回調査（2025年6月調査）の47%からほぼ横ばいの46%となり、4割程度以上とする割合も47%から48%とほぼ横ばいとなった。
- 業種別にみると、4割程度以上とする企業の割合が製造業では61%、非製造業では42%となり、製造業が非製造業を大きく上回っている。

コストアップ分に対する販売価格やサービス料金への価格転嫁の程度 (%)

	計				業種別			
					製造業		非製造業	
9割以上		9	(10)		10	(12)	8	(10)
7～8割程度	48	23	(47)	(16)	61	27 (57)	42	21 (42)
4～6割程度		16	(21)		24	(23)	12	(19)
2～3割程度		21	(17)		22	(20)	21	(15)
1割以下	46	15	(47)	(13)	36	5 (41)	53	19 (50)
0（価格転嫁できていない）		11	(17)		8	(10)	13	(21)
コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない		3	(4)		2	(2)	4	(5)
コストは上昇していない		2	(2)		2	(0)	2	(3)

（注1）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数187社：製造業59社、非製造業128社）

（注2）（ ）内の数値は、2025年6月調査の回答割合



(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 千葉、若林

電話：０８７－８５１－６０３２（代表）

ホームページアドレス：<https://www.yonkeiren.jp/>